



2021年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年11月12日

上場会社名 株式会社イメージワン 上場取引所 東
 コード番号 2667 URL <https://www.imageone.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新井 智
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 早生 信彦 (TEL) 03-6233-3410
 定時株主総会開催予定日 2021年12月20日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年12月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期の業績(2020年10月1日~2021年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	2,435	23.0	△331	—	△413	—	△503	—
2020年9月期	1,979	5.3	△452	—	△583	—	△601	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年9月期	△55.44	—	△22.2	△15.9	△13.6
2020年9月期	△81.67	—	△34.0	△20.6	△22.9

(参考) 持分法投資損益 2021年9月期 △46百万円 2020年9月期 △19百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	2,949	2,644	89.7	258.51
2020年9月期	2,248	1,884	83.8	228.92

(参考) 自己資本 2021年9月期 2,644百万円 2020年9月期 1,883百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年9月期	△521	△19	1,230	1,635
2020年9月期	157	0	△500	945

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年9月期の業績予想(2021年10月1日~2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,100	27.3	100	—	90	—	30	—	3.30

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年9月期	10,303,600 株	2020年9月期	8,303,600 株
2021年9月期	74,538 株	2020年9月期	74,500 株
2021年9月期	9,084,157 株	2020年9月期	7,371,023 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2021年11月29日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大が続く中、大都市圏等を中心に数回に渡り緊急事態宣言等が発令され、経済活動の抑制により景気は悪化しました。ワクチン接種は進んでいるものの、ブレイクスルー感染や新たな変異株の出現により、先行きは依然として不透明な状況です。今後、ワクチン接種の進展による感染抑制や有効な治療薬の開発による重症化防止等により、行動制限が緩和される事で経済も徐々に回復に向かうものと思われませんが、感染症流行前の水準までの回復には一定の時間を要するものと考えられます。

当社を取り巻く事業環境といたしましては、主要分野であるヘルスケア領域において、政府・総務省が推進する医療ICT政策にて「ネットワーク化による情報の共有・活用」「医療等データの利活用」が挙げられており、また、新設されたデジタル庁の医療分野構想においても「オンライン診療の原則解禁」等も発表されております。これらの実現の為に当社は主要販売商品であるクラウド型電子カルテ、医療用画像管理システムは必須アイテムとなっております。また、昨今のコロナ状況から、PCR検査関連システム・商品等の新型コロナウイルス関連商品の需要も一層高まっております。

地球環境領域においては、日本国内において、2050年までに温暖化ガスの排出量を全体として実質ゼロにする政府目標が示されております。再生可能エネルギーの積極的活用を図るため規制の緩和や普及促進を見込んだ制度変更、またエネルギー基本計画において再生可能エネルギーの主力電源化の検討が開始されていることにより、当社再生可能エネルギー分野の社会的需要は今後も高まるものと考えられます。また、トリチウム除去事業においては、東京電力からトリチウム除去技術に関する公募への応募手続きが完了した状況でございます。

当事業年度における当社業績は、売上高2,435百万円（前年同期比23.0%増）、営業損失331百万円（前年同期は452百万円の損失）、経常損失413百万円（前年同期は583百万円の損失）、当期純損失503百万円（前年同期は601百万円の損失）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

ヘルスケアソリューション事業

ヘルスケアソリューション事業の当事業年度業績は、売上高983百万円（前年同期比49.7%増）、セグメント損失91百万円（前年同期は58百万円の損失）となりました。

売上高における前年からの回復要因については、主要販売先である医療機関への営業活動のコロナによる影響は和らぎ、事業活動を進められた事が主要因となります。しかし利益率の低い大型案件が数件発生し、『i-HIS』（クラウド型電子カルテ）の受注については前期比増加傾向にあるものの、受注から設置完了までに時間を要したことで費用が増加した事を主要因として、セグメント利益はマイナスとなりました。2021年9月末時点の受注残は231百万円となっております。次期事業年度の売上高・利益に寄与していくものと考えております。PCR検出試薬等の新型コロナウイルス関連商品に関しては、期初計画から上振れし堅調に推移しました。来期業績にも寄与していくものと思われれます。

地球環境ソリューション事業

地球環境ソリューション事業の当事業年度業績は、売上高1,451百万円（前年同期比9.8%増）、セグメント利益31百万円（前年同期は37百万円の損失）となりました。

再生可能エネルギー分野では、期初計画から上振れし、太陽光発電案件4件、風力発電案件1件の売買により売上高を計上することが出来ました。利益面では弊社初の風力発電案件の売買により得られた利益が大きく寄与しました。しかし太陽光発電案件の利益率は低下傾向にあり、セグメント利益は圧縮されましたが、事業利益は確保出来ている状況です。今後も開発中の風力発電案件の資金化に向けての活動を加速させていきます。

Geoソリューション分野では、当社が国内代理店として販売するPix4D社製のドローン測量等の三次元画像処理ソフトウェア『Pix4Dmapper』の販売は堅調に推移しております。また、ドローンによる地理空間情報や三次元画像処理を用いた大型設備の保守メンテナンスや、AIを活用したソリューションサービス事業については、多種多様な業界からあらゆる要望がきております。現状人員増加にて対応している状況であり、成長の見込めるマーケットとなります。

トリチウム除去分野では、トリチウム分離・濃縮実証試験が成功し、技術的に確信を持てる状況に至りました。2021年5月27日に東京電力からトリチウム除去技術に関する公募が公表され、現在は、公募への応募応募手続きが完了した状況でございます。既に準備を進めている1/100スケールのパイロットプラントの建設着手、実際のALPS処理水での試験を重ねて実稼働プラントの早期完成を目指しております。ALPS処理水での試験は東京電力及び政府関係各所の協力が必

須であり、これまでも折衝を重ねてきましたが、引き続きトリチウムは分離ができることを世界に伝達し、あらゆる角度から関係各所に折衝を続けてまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は、2,359百万円(前事業年度末比59.5%増)となりました。これは、現金及び預金が690百万円、販売用不動産が241百万円増加したこと等によります。

固定資産は、590百万円(同23.3%減)となりました。これは、関係会社株式が46百万円、その他関係会社有価証券が43百万円減少した一方で、貸倒引当金が139百万円増加したこと等によります。

この結果、当事業年度末における総資産は、2,949百万円(同31.2%増)となりました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は、246百万円(前事業年度末比13.5%減)となりました。これは、流動負債のその他が64百万円減少したこと等によります。

固定負債は、58百万円(同26.0%減)となりました。これは、長期借入金が27百万円減少したこと等によります。

この結果、当事業年度末における負債合計は、304百万円(同16.2%減)となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、2,644百万円(前事業年度末比40.3%増)となりました。これは、資本金が632百万円、資本準備金が632百万円増加したこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前事業年度末に比べ690百万円増加し、1,635百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、営業活動の結果使用した資金は521百万円(前期は157百万円の獲得)となりました。これは、税引前当期純損失の計上498百万円、減価償却費の計上44百万円、貸倒引当金の増加113百万円、たな卸資産の増加416百万円、その他の増加105百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、投資活動の結果使用した資金は19百万円(前期は0百万円の獲得)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出14百万円、無形固定資産の取得による支出22百万円、投資有価証券の取得による支出38百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動の獲得した資金は1,230百万円(前期は500百万円の使用)となりました。これは、長期借入金の返済による支出31百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入1,260百万円等があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期
自己資本比率 (%)	55.5	83.8	89.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	94.0	171.3	308.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	98.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	43.6	—

(注) 1 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）で計算しております。
- 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- 4 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 5 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 6 2019年9月期及び2021年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

ヘルスケアソリューション事業

従来のPACS事業及びクラウド型電子カルテ事業を引き続き主要事業として取組み、ヘルスケアソリューション事業の収益性改善に注力いたします。

昨年4月の医療法改正で需要の高まっている放射線線量管理システムとして、核医学検査部門まで対応した製品である『onti』は業界評価も高く、今後も売上拡大が見込まれる製品です。さらに新しく『onti』の機能をサブスクリプションで提供するサービスも展開してまいります。

遠隔医療相談グローバル事業は、日本の専門医がインターネットを介して海外のクライアントの医療相談に応じ、日本で治療希望する患者の事前相談として位置づけ、今期から取り扱いをスタートする計画ですが、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の状況を鑑み慎重に進めてまいります。

今後の課題としては当社製品に関するクラウド化であり、これにより当社の提供するシステム・サービスをさらに活用することが可能となり、地域連携サービスや遠隔医療システムへの取組みにつながるものであり、この強化は今後の業容拡大に寄与するものとなります。

地球環境ソリューション事業

再生可能エネルギー事業は、国の進める温暖化ガス2050年実質ゼロを目指すことや再エネの主電源化に併せて益々期待されており、当社の再エネ事業も太陽光発電事業は継続し、優良案件の開発やセカンダリーの取得、販売を進め、最も期待される風力発電事業は、開発事業と売電事業により短期的なキャッシュの創出と安定的な収益の確保を目指します。また、バイオマス発電事業は、メタンガス発電や、未利用の間伐材を活用したバイオマス発電に関し、国内パートナーと戦略的アライアンスを組み最新鋭のシステム提案などコンサル事業を中心に展開し、政府の進める再エネ拡大へ貢献してまいります。

GEOソリューション事業においては、建設・土木・測量分野でのドローン活用が加速しており、当社が販売するPix4D社製ソフトウェアPix4Dmapperは引き続き堅調に推移をするものと見込んでおります。また、周辺ソフトウェアやハードウェアのラインナップを充実させ、既に構築をした当社の国内代理店ネットワークを活用した販売活性化を進めるとともに、地理空間情報や三次元画像処理により、大型設備の保守メンテナンスやAIを活用したソリューションサービス事業を拡大してまいります。

また、世界的に高まる脱炭素社会化、地球規模での環境への配慮に対応するような事業への取り組みは社会的な命題であるとの認識から、当社のリソースを最大限に活用して、これらに纏わる事業を展開してまいります。

これらを踏まえて、2022年9月期の業績見通しにつきましては、売上高3,100百万円（当期比27.3%増）、営業利益100百万円（当期は331百万円の損失）、経常利益90百万円（当期は413百万円の損失）、当期純利益30百万円（当期は503百万円の損失）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、利害関係者の多くが国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外における資金調達必要性が低いことから、会計基準は日本基準を適用しております。

今後については、国内外の諸情勢を考慮の上、IFRS適用の検討を進める方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当事業年度 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	945,134	1,635,254
受取手形	—	2,574
売掛金	288,120	196,368
商品	22,808	48,458
仕掛品	28,161	58,949
貯蔵品	761	827
販売用不動産	—	241,203
仕掛販売用不動産	—	118,351
未収還付法人税等	6,768	15
前渡金	198,824	8,435
1年内回収予定の長期貸付金	12,000	—
その他	47,893	93,877
貸倒引当金	△71,837	△45,244
流動資産合計	1,478,635	2,359,072
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,678	26,906
減価償却累計額	△16,290	△17,377
建物(純額)	11,387	9,529
機械及び装置	17,322	28,383
減価償却累計額	△418	△5,297
機械及び装置(純額)	16,903	23,085
工具、器具及び備品	81,709	84,608
減価償却累計額	△55,589	△64,192
工具、器具及び備品(純額)	26,120	20,415
土地	288,000	288,000
リース資産	3,211	3,211
減価償却累計額	△3,211	△3,211
リース資産(純額)	—	—
有形固定資産合計	342,411	341,030
無形固定資産		
ソフトウェア	72,077	64,777
その他	6,510	7,456
無形固定資産合計	78,588	72,234
投資その他の資産		
関係会社株式	46,726	0
その他の関係会社有価証券	163,285	119,744
長期前払費用	20,265	11,811
長期貸付金	153,000	—
長期滞留債権	—	221,666
その他	47,434	45,406
貸倒引当金	△81,953	△221,666
投資その他の資産合計	348,758	176,962
固定資産合計	769,758	590,227
資産合計	2,248,393	2,949,300

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当事業年度 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	61,849	68,081
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	31,500	27,375
未払法人税等	5,480	19,830
1年内返済予定の長期割賦未払金	—	4,055
製品保証引当金	2,698	8,391
その他	133,956	69,167
流動負債合計	285,485	246,902
固定負債		
長期借入金	73,910	46,535
退職給付引当金	4,554	4,074
長期割賦未払金	—	7,435
固定負債合計	78,464	58,045
負債合計	363,949	304,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,992,531	2,624,632
資本剰余金		
資本準備金	605,197	1,237,298
資本剰余金合計	605,197	1,237,298
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△601,965	△1,105,600
利益剰余金合計	△601,965	△1,105,600
自己株式	△111,949	△111,977
株主資本合計	1,883,814	2,644,353
新株予約権	630	—
純資産合計	1,884,444	2,644,353
負債純資産合計	2,248,393	2,949,300

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
売上高	1,979,825	2,435,592
売上原価	1,592,238	2,037,654
売上総利益	387,586	397,937
販売費及び一般管理費		
役員報酬	73,200	71,700
給料手当及び賞与	245,090	222,262
退職給付費用	11,193	10,906
法定福利費	43,509	39,469
旅費交通費及び通信費	53,376	44,618
減価償却費	13,428	16,326
株式報酬費用	344	3,350
地代家賃	54,696	55,605
支払報酬	40,932	36,867
貸倒引当金繰入額	65,376	44,982
その他	238,919	182,993
販売費及び一般管理費合計	840,067	729,083
営業損失(△)	△452,480	△331,145
営業外収益		
受取利息	6,667	4,319
受取配当金	150	75
受取保険金	2,865	—
その他	2,458	1,309
営業外収益合計	12,142	5,703
営業外費用		
支払利息	17,864	2,418
為替差損	419	931
支払手数料	38,826	12,239
新株予約権発行費	3,357	1,400
貸倒引当金繰入額	82,111	68,137
その他	460	2,877
営業外費用合計	143,040	88,003
経常損失(△)	△583,378	△413,445

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	14,722	—
短期売買利益受贈益	1,217	—
新株予約権戻入益	—	630
特別利益合計	15,939	630
特別損失		
固定資産除却損	9,976	612
投資有価証券評価損	—	37,999
関係会社株式評価損	19,069	46,726
特別損失合計	29,046	85,339
税引前当期純損失(△)	△596,485	△498,154
法人税、住民税及び事業税	5,480	5,480
法人税等合計	5,480	5,480
当期純損失(△)	△601,965	△503,634

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,700,536	843,534	—	843,534	△530,332	△530,332
当期変動額						
新株の発行	7,751	7,751		7,751		
新株の発行(新株予約権の行使)	284,244	284,244		284,244		
資本準備金の取崩		△530,332	530,332	—		
欠損填補			△530,332	△530,332	530,332	530,332
当期純損失(△)					△601,965	△601,965
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	291,995	△238,336	—	△238,336	△71,633	△71,633
当期末残高	1,992,531	605,197	—	605,197	△601,965	△601,965

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△111,949	1,901,788	630	1,902,418
当期変動額				
新株の発行		15,502		15,502
新株の発行(新株予約権の行使)		568,488		568,488
資本準備金の取崩		—		—
欠損填補		—		—
当期純損失(△)		△601,965		△601,965
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—	—
当期変動額合計	—	△17,974	—	△17,974
当期末残高	△111,949	1,883,814	630	1,884,444

当事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,992,531	605,197	605,197	△601,965	△601,965
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	632,100	632,100	632,100		
当期純損失(△)				△503,634	△503,634
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	632,100	632,100	632,100	△503,634	△503,634
当期末残高	2,624,632	1,237,298	1,237,298	△1,105,600	△1,105,600

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△111,949	1,883,814	630	1,884,444
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)		1,264,201		1,264,201
当期純損失(△)		△503,634		△503,634
自己株式の取得	△27	△27		△27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△630	△630
当期変動額合計	△27	760,539	△630	759,909
当期末残高	△111,977	2,644,353	—	2,644,353

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△596,485	△498,154
減価償却費	66,038	44,989
関係会社株式評価損	19,069	46,726
投資有価証券評価損益(△は益)	—	37,999
固定資産除却損	9,976	612
固定資産売却損益(△は益)	△14,722	—
新株予約権戻入益	—	△630
貸倒引当金の増減額(△は減少)	147,487	113,119
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,550	△479
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△8,138	5,692
受取利息及び受取配当金	△6,817	△4,394
支払利息	17,864	2,418
新株予約権発行費	3,357	1,400
匿名組合投資損益(△は益)	460	1,807
売上債権の増減額(△は増加)	595,538	23,759
たな卸資産の増減額(△は増加)	△25,195	△416,059
仕入債務の増減額(△は減少)	△97,527	6,232
その他	△1,550	108,351
小計	110,907	△526,608
利息及び配当金の受取額	1,770	6,369
利息の支払額	△3,613	△2,382
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	48,340	1,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,404	△521,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△314,630	△14,374
有形固定資産の売却による収入	406,736	—
無形固定資産の取得による支出	△35,701	△22,052
投資有価証券の取得による支出	—	△38,000
その他の関係会社有価証券の払戻による収入	—	41,733
保証金の回収による収入	12,629	1,411
保証金の差入による支出	—	△165
貸付けによる支出	△80,000	—
貸付金の回収による収入	11,000	12,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	33	△19,447
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△331,500	△31,500
割賦債務の返済による支出	△1,034,171	△614
リース債務の返済による支出	△277	—
自己株式の取得による支出	—	△27
新株予約権の行使による株式の発行による収入	564,672	1,260,792
新株予約権の発行による収入	458	2,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	△500,818	1,230,659
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△343,379	690,120
現金及び現金同等物の期首残高	1,288,513	945,134
現金及び現金同等物の期末残高	945,134	1,635,254

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の収束時期を正確に予測することは困難な状況にあります。2022年9月期も引き続き一定期間にわたり感染拡大の影響が継続するものと考えております。

当社は、当該仮定を、固定資産の減損等の会計上の見積りに反映しております。

なお、当社は、現在入手可能な情報に基づいて会計上の見積り・判断を行っておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響は不確定要素が多いため、上記と異なる状況が生じた場合には、将来における財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	399,000	399,000
持分法を適用した場合の投資の金額	46,726	0
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	△19,069	△46,726

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ヘルスケアソリューション事業」及び「地球環境ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ヘルスケアソリューション事業」は、医療画像保管・配信・表示システム、マンモ健診向けシステム、クラウド型電子カルテシステム、核医学線量管理システム等の販売および、再生医療関連、遠隔医療相談グローバルサービス等の事業をしております。

「地球環境ソリューション事業」は、UAV撮影画像等の自動オルソモザイク&3D処理ソフトウェアの販売および、太陽光・風力・バイオマス発電、バイオプラスチック、再生プラスチック、除染等の事業をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	ヘルスケアソリューション事業	地球環境ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	657,062	1,322,762	1,979,825	—	1,979,825
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	657,062	1,322,762	1,979,825	—	1,979,825
セグメント損失(△)	△58,847	△37,325	△96,172	△356,308	△452,480
セグメント資産	358,328	433,025	791,354	1,457,039	2,248,393
セグメント負債	88,551	28,522	117,074	246,875	363,949
その他の項目					
減価償却費	20,744	37,411	58,155	7,883	66,038
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	39,453	314,612	354,065	10,343	364,408

(注) 1 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) 調整額に記載されているセグメント利益又は損失には各報告セグメントに配分していない全社費用△356,308千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
 - (2) 調整額に記載されているセグメント資産の額は報告セグメントに帰属しない現金及び預金、関係会社株式等です。
 - (3) 調整額に記載されているセグメント負債の額は報告セグメントに帰属しない借入金等です。
 - (4) 調整額に記載されている減価償却費は、報告セグメントに帰属しない資産について当事業年度に発生した額です。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,343千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額です。
- 2 セグメント損失は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	ヘルスケアソリ ューション事業	地球環境ソリ ューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	983,654	1,451,937	2,435,592	—	2,435,592
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	983,654	1,451,937	2,435,592	—	2,435,592
セグメント損失(△)	△91,633	31,017	△60,615	△270,529	△331,145
セグメント資産	325,269	708,788	1,034,058	1,915,242	2,949,300
セグメント負債	93,416	50,339	143,755	161,191	304,947
その他の項目					
減価償却費	29,930	7,087	37,017	7,971	44,989
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,189	11,299	31,488	3,542	35,031

(注) 1 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) 調整額に記載されているセグメント利益又は損失には各報告セグメントに配分していない全社費用△270,529千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
 - (2) 調整額に記載されているセグメント資産の額は報告セグメントに帰属しない現金及び預金、関係会社株式等です。
 - (3) 調整額に記載されているセグメント負債の額は報告セグメントに帰属しない借入金等です。
 - (4) 調整額に記載されている減価償却費は、報告セグメントに帰属しない資産について当事業年度に発生した額です。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,542千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額です。
- 2 セグメント損失は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(注) 1	588,000	地球環境ソリューション事業
(注) 1	543,425	地球環境ソリューション事業

(注) 1 顧客の名称又は氏名については、契約上の守秘義務により開示を控えさせていただきます。

当事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(注) 1	494,740	地球環境ソリューション事業
(注) 1	486,086	地球環境ソリューション事業
(注) 1	262,458	地球環境ソリューション事業

(注) 1 顧客の名称又は氏名については、契約上の守秘義務により開示を控えさせていただきます。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり純資産額	228円92銭	258円51銭
1株当たり当期純損失(△)	△81円67銭	△55円44銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度は潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、当事業年度は、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり当期純損失(△)		
当期純損失(△)(千円)	△601,965	△503,634
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△601,965	△503,634
普通株式の期中平均株式数(株)	7,371,023	9,084,157
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。